

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 東京電力ホールディングス株式会社（証券コード:9501）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
国内C P 格付	J - 1

### 格付事由

- 業界最大手。16/3期の販売電力量 2,470 億 kWh は、国内の販売電力量の約 3 割を占める。12 年 7 月に原子力損害賠償・廃炉等支援機構から 1 兆円の出資を受けて以降、同機構が議決権の過半を保有する公的管理会社となっている。政府から認定を受けた総合特別事業計画に沿って、大幅な経営合理化を進めつつ、福島第一原発事故に係る賠償、廃炉などに取り組んでいる。
- 当社の格付においては、国・原賠機構との間で構築された原子力損害賠償スキームの安定性を最も重視している。16 年 12 月に政府の有識者会議が公表した東電改革提言、また電力システム改革貫徹に向けた政策中間とりまとめ案での廃炉関連措置の内容を勘案すれば、当社の持続性を直接的・間接的に担保していく国の姿勢は引き続き維持されている。グループのガバナンス、収支構造などを勘案すれば、持株会社として全体を統括する当社の格付にはグループの信用力を反映することが可能である。実質的な収益力や財務構成に大きな変動が見込まれないことも踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 一方で、東電改革提言を当社がどのように経営に反映し実行していくか、共同事業体の設立といった方策を実現できるかといった不確定要素が加わっている。提言で示された各種方策の推進・実現を前提とした合理化・収益拡大が想定通りに進まない場合、福島第一原発に係る多額の費用負担が長期にわたって当社収益を圧迫し、債務償還能力を制約する懸念がある。新たな総合特別事業計画や今後予定されている各種制度措置の具体的な内容、またそれらが損益・財務に及ぼす影響を慎重に見定める必要がある。
- 足元の収支は、大規模かつ継続的なコスト削減や最新鋭火力発電所の運開などにより原価構造の柔軟性が高まり、一定の利益を確保できる体質に転換されてきていると見ている。しかし、収益力や財務構成の本格的な回復に向けては、一層のコスト合理化と柏崎刈羽原発の再稼働が不可欠である。これらの方策は東電改革提言で示された改革ステップの一部を構成しており、当面の注目点となる。

（担当）殿村 成信・青野 恭久

### 格付対象

発行体：東京電力ホールディングス株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 455 回社債（一般担保付）	500 億円	1998 年 10 月 23 日	2018 年 10 月 23 日	2.075%	A
第 457 回社債（一般担保付）	500 億円	1998 年 11 月 16 日	2018 年 11 月 16 日	2.05%	A
第 459 回社債（一般担保付）	500 億円	1999 年 1 月 29 日	2019 年 1 月 29 日	2.7%	A
第 466 回社債（一般担保付）	500 億円	1999 年 9 月 17 日	2019 年 9 月 17 日	2.8%	A
第 524 回社債（一般担保付）	500 億円	2007 年 3 月 14 日	2017 年 3 月 14 日	1.795%	A
第 525 回社債（一般担保付）	500 億円	2007 年 3 月 28 日	2017 年 3 月 28 日	1.73%	A
第 526 回社債（一般担保付）	500 億円	2007 年 5 月 31 日	2017 年 5 月 31 日	1.78%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 528 回社債（一般担保付）	500 億円	2007 年 6 月 13 日	2019 年 6 月 13 日	1.905%	A
第 529 回社債（一般担保付）	500 億円	2007 年 7 月 25 日	2017 年 7 月 25 日	2.025%	A
第 530 回社債（一般担保付）	500 億円	2007 年 8 月 28 日	2017 年 8 月 28 日	1.945%	A
第 531 回社債（一般担保付）	1,000 億円	2007 年 9 月 25 日	2017 年 9 月 25 日	1.845%	A
第 532 回社債（一般担保付）	500 億円	2007 年 9 月 28 日	2017 年 9 月 28 日	1.75%	A
第 534 回社債（一般担保付）	500 億円	2007 年 10 月 29 日	2019 年 10 月 29 日	2.055%	A
第 535 回社債（一般担保付）	500 億円	2007 年 11 月 30 日	2017 年 11 月 30 日	1.772%	A
第 536 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 1 月 29 日	2018 年 1 月 29 日	1.672%	A
第 537 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 2 月 28 日	2020 年 2 月 28 日	1.814%	A
第 539 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 3 月 28 日	2018 年 3 月 28 日	1.591%	A
第 540 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 4 月 25 日	2018 年 4 月 25 日	1.64%	A
第 542 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 4 月 25 日	2018 年 4 月 25 日	1.602%	A
第 544 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 6 月 25 日	2018 年 6 月 25 日	1.976%	A
第 545 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 7 月 25 日	2018 年 7 月 25 日	1.849%	A
第 547 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 7 月 24 日	2020 年 7 月 24 日	1.948%	A
第 548 回社債（一般担保付）	600 億円	2008 年 9 月 29 日	2028 年 9 月 29 日	2.347%	A
第 549 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 10 月 17 日	2018 年 10 月 17 日	1.699%	A
第 551 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 11 月 28 日	2028 年 11 月 28 日	2.401%	A
第 553 回社債（一般担保付）	500 億円	2009 年 2 月 27 日	2029 年 2 月 27 日	2.205%	A
第 554 回社債（一般担保付）	300 億円	2009 年 5 月 29 日	2019 年 5 月 29 日	1.608%	A
第 556 回社債（一般担保付）	300 億円	2009 年 7 月 16 日	2021 年 7 月 16 日	1.63%	A
第 558 回社債（一般担保付）	300 億円	2009 年 9 月 30 日	2019 年 9 月 30 日	1.425%	A
第 559 回社債（一般担保付）	300 億円	2009 年 10 月 29 日	2019 年 10 月 29 日	1.377%	A
第 560 回社債（一般担保付）	350 億円	2009 年 12 月 10 日	2029 年 12 月 10 日	2.114%	A
第 562 回社債（一般担保付）	400 億円	2010 年 4 月 28 日	2020 年 4 月 28 日	1.48%	A
第 563 回社債（一般担保付）	300 億円	2010 年 5 月 28 日	2020 年 5 月 28 日	1.39%	A
第 564 回社債（一般担保付）	250 億円	2010 年 5 月 28 日	2040 年 5 月 28 日	2.366%	A
第 565 回社債（一般担保付）	300 億円	2010 年 6 月 24 日	2020 年 6 月 24 日	1.313%	A
第 566 回社債（一般担保付）	300 億円	2010 年 7 月 29 日	2020 年 7 月 29 日	1.222%	A
第 567 回社債（一般担保付）	200 億円	2010 年 7 月 29 日	2030 年 7 月 29 日	1.958%	A
第 568 回社債（一般担保付）	300 億円	2010 年 9 月 8 日	2020 年 9 月 8 日	1.155%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	8,000 億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年1月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電力」（2016年4月25日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 東京電力ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル